

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福永 法弘

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 累計期間	第100期 第2四半期 累計期間	第99期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	5,094,543	5,034,542	12,715,019
経常利益	(千円)	289,822	140,850	323,829
四半期(当期)純利益	(千円)	210,856	66,832	269,234
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,268,924	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数	(株)	11,091,400	11,091,400	11,091,400
純資産額	(千円)	2,265,587	2,335,298	2,323,922
総資産額	(千円)	18,204,265	17,505,949	18,280,003
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.04	6.03	24.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	12.4	13.3	12.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	593,040	287,154	1,469,147
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	328,417	237,128	499,123
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	405,695	508,049	1,118,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,371,073	905,198	1,363,222

回次		第99期 第2四半期 会計期間	第100期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.35	9.54

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
4. 第99期は決算期変更により、2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヶ月間となります。そのため第2
四半期累計期間は、第99期(2017年1月1日から2017年6月30日)と第100期(2018年4月1日から2018年9月
30日)で対象期間が異なっております。
5. 第99期の1株当たり配当額5円には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会
計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等について
は、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社の前事業年度は決算期の変更により、2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日）は比較対象となる前第2四半期累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。ただし、当第2四半期累計期間の実績をよりわかりやすく表現するために、参考数値として2017年4月から9月の6ヶ月間合計の実績との比較を「前年同期間比」として一部記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響もあり、一部に弱めの動きが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

京都のホテル業界におきましては、ホテル建設ラッシュや民泊の台頭などにより、市場環境は一段と激しさを増した上に、7月初旬の豪雨、その後相次いだ台風の影響で入洛客数の増加傾向に歯止めが掛かりました。

このような状況の中、当社におきましては2016年12月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、創業130周年の記念事業の展開など中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,034百万円（前年同期間比151百万円増）となりました。また、収益面におきましては、前年同様に原価管理の強化や徹底した経費削減に取り組みましたが、働き方見直しの実施に伴う人員増加が人件費を押し上げたことにより、利益は前年同期間比微増にとどまり、営業利益233百万円（前年同期間比2百万円増）、経常利益140百万円（前年同期間比6百万円増）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊部門は、5月までは好調だったものの、その後の大阪北部地震や台風直撃などの自然災害によりキャンセルが発生し、売上高は前年同期間比13百万円減となりました。特に国内個人のお客様の予約は、今まで好調だったインターネット経由も前年割れとなり、旅行を見送った方が多かったと思われます。一方、外国人のお客様はインターネット予約を中心に個人客が好調に推移したことに加え、大型MICE案件が貢献し、前年を超える結果となりましたが、邦人客の減少をカバーするまでには至りませんでした。

からすま京都ホテルにおきましては、修学旅行をはじめとする国内団体、外国人旅行が好調に推移し売上高は前年同期間比11百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,867百万円(前年同期間比0.1%減)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、小型化により平均人数は減少するも、件数を大きく伸ばすことが出来、一般宴会においても大型MICE案件や会議利用が増加し、売上高は前年宴会場の改装があったこともあり前年同期間比163百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数・人数の増加、料理単価の上昇、修学旅行の夕食も順調に受注でき、売上高は前年同期間比20百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,558百万円(前年同期間比13.4%増)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、トップラウンジ「オリゾンテ」と京料理「入舟」が堅調に推移し、大型MICE案件による外国人宿泊客の利用が増加したバー「チップンデール」においても順調に推移しました。一方、外国人グループ客の減少により、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が低調に推移したことに加え、中国料理「桃李」の朝食営業の中止も影響し、売上高は前年同期間比5百万円減となりました。また、館外店舗におきましては、月曜日を定休日にした京料理「粟田山荘」の減収が影響し、売上高は前年同期間比10百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、お食事処「入舟」、中国料理「桃李」で、猛暑、台風等による入客数の減少により、売上高は前年同期間比6百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,356百万円(前年同期間比1.6%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は252百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

会員制度の変更等に伴い会費収入が減少したことによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前年同期間比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,867,110	37.1	0.1
宴会部門	1,558,231	31.0	13.4
レストラン部門	1,356,250	26.9	1.6
その他部門	252,950	5.0	3.0
合計	5,034,542	100.0	3.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ774百万円減少し、17,505百万円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ785百万円減少し、15,170百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ11百万円増加し、2,335百万円となり、自己資本比率は13.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、当第2四半期会計期間末には905百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は287百万円となりました。これは主に未払金が208百万円減少したものの、減価償却費425百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は237百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出235百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は508百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が427百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		11,091,400		1,268,924		450,229

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号	3,289	29.65
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	2,008	18.11
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	585	5.28
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12	516	4.65
京阪ホールディングス株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.16
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.16
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	1.88
株式会社ハウズドゥ	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地	173	1.56
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.14
計		7,971	71.90

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,087,300	110,873	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	11,091,400		
総株主の議決権		110,873	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,222	905,198
売掛金	512,849	453,991
原材料及び貯蔵品	67,791	67,547
前払費用	38,244	57,457
その他	23,961	16,237
貸倒引当金	432	83
流動資産合計	2,005,636	1,500,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,335,379	10,096,860
構築物（純額）	40,461	36,805
機械装置及び運搬具（純額）	53,902	68,005
器具及び備品（純額）	317,152	290,212
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	130,808	120,639
建設仮勘定	1,600	-
有形固定資産合計	15,950,646	15,683,865
無形固定資産		
ソフトウェア	6,239	9,059
リース資産	109,877	117,533
電話加入権	4,429	4,429
商標権	304	279
無形固定資産合計	120,850	131,301
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,300
長期前払費用	8,525	6,371
差入保証金	54,365	54,315
繰延税金資産	118,694	108,416
その他	11,545	11,030
貸倒引当金	262	-
投資その他の資産合計	202,869	190,432
固定資産合計	16,274,366	16,005,599
資産合計	18,280,003	17,505,949

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,751	144,571
1年内返済予定の長期借入金	758,453	662,000
リース債務	68,191	78,586
未払金	866,899	569,323
未払費用	95,715	88,672
未払法人税等	7,686	37,171
前受金	134,150	87,255
預り金	43,154	43,568
前受収益	37,894	64,725
賞与引当金	106,890	106,980
ポイント引当金	7,915	2,611
その他	25,433	23,934
流動負債合計	2,355,135	1,909,400
固定負債		
長期借入金	12,132,000	11,801,000
リース債務	199,522	206,498
長期未払金	430,529	415,123
退職給付引当金	2,063	8,799
長期預り保証金	836,829	829,829
固定負債合計	13,600,944	13,261,250
負債合計	15,956,080	15,170,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	80,265	80,265
資本剰余金合計	530,494	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	524,545	535,921
利益剰余金合計	524,545	535,921
自己株式	42	42
株主資本合計	2,323,922	2,335,298
純資産合計	2,323,922	2,335,298
負債純資産合計	18,280,003	17,505,949

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高		
室料売上	1,697,122	1,815,631
料理売上	1,904,661	1,763,748
飲料売上	391,751	372,221
雑貨売上	259,258	253,577
その他売上	841,750	829,362
売上高合計	5,094,543	5,034,542
売上原価		
料理原料	559,005	520,061
飲料原料	83,839	80,759
雑貨原価	202,578	197,688
その他原価	132,372	120,812
原価合計	977,796	919,321
売上総利益	4,116,747	4,115,221
販売費及び一般管理費	3,730,847	3,881,906
営業利益	385,899	233,314
営業外収益		
補助金収入	566	230
受取手数料	2,152	2,142
基地局設置手数料	1,897	1,015
その他	3,072	2,604
営業外収益合計	7,690	5,993
営業外費用		
支払利息	102,448	97,716
支払手数料	500	500
その他	819	241
営業外費用合計	103,767	98,457
経常利益	289,822	140,850
特別損失		
固定資産除却損	20,722	41,897
その他	-	3,360
特別損失合計	20,722	45,257
税引前四半期純利益	269,100	95,592
法人税、住民税及び事業税	35,478	18,481
法人税等調整額	22,764	10,278
法人税等合計	58,243	28,760
四半期純利益	210,856	66,832

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,100	95,592
減価償却費	420,577	425,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,268	611
ポイント引当金の増減額(は減少)	681	5,304
賞与引当金の増減額(は減少)	-	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	6,736
前払年金費用の増減額(は増加)	8,753	-
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	102,448	97,716
固定資産除却損	20,722	41,897
売上債権の増減額(は増加)	163,148	59,120
たな卸資産の増減額(は増加)	31,807	243
仕入債務の増減額(は減少)	133,495	58,180
未払金の増減額(は減少)	109,295	208,890
その他	76,932	68,185
小計	696,245	385,823
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	104,265	97,301
法人税等の還付額	3,861	-
法人税等の支払額	2,802	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,040	287,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	325,105	235,114
無形固定資産の取得による支出	4,040	1,967
その他	728	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,417	237,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	380,926	427,453
リース債務の返済による支出	38,401	25,465
自己株式の処分による収入	46,598	-
配当金の支払額	32,966	55,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,695	508,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,072	458,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,146	1,363,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,073	905,198

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,452,869千円	1,508,069千円
賞与引当金繰入額	102,000	106,980
減価償却費	420,577	425,600
退職給付費用	55,781	57,490

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,371,073千円	905,198千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,371,073	905,198

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	55,456	5.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

(注) 第99期の1株当たり配当額5円には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円04銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	210,856千円	66,832千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	210,856千円	66,832千円
普通株式の期中平均株式数	11,073,859株	11,091,346株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第100期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。